

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

3 0 問 2 時間 3 0 分

A－1 次の記述は、電波法の目的及び用語の定義について述べたものである。電波法（第 1 条及び第 2 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① この法律は、電波の A な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的とする。
- ② 「電波」とは、 B 以下の周波数の電磁波をいう。
- ③ 「無線電話」とは、電波を利用して、 C を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- ④ 「無線局」とは、無線設備及び D の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。

	A	B	C	D
1	公平かつ能率的	3 0 0 万ギガヘルツ	音声	無線従事者
2	公平かつ能率的	3 0 0 万メガヘルツ	音声その他の音響	無線設備の操作を行う者
3	効率的かつ平等	3 0 0 万メガヘルツ	音声	無線設備の操作を行う者
4	効率的かつ平等	3 0 0 万ギガヘルツ	音声その他の音響	無線従事者

A－2 総務大臣が無線局の免許を与えないことができる者に関する次の記述のうち、電波法（第 5 条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、刑法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなつた日から 2 年を経過しない者には、無線局の免許を与えないことができる。
- 2 総務大臣は、無線局の運用の停止の命令を受け、その停止の期間の終了の日から 2 年を経過しない者には、無線局の免許を与えないことができる。
- 3 総務大臣は、電波の発射の停止の命令を受け、その停止の命令の解除の日から 2 年を経過しない者には、無線局の免許を与えないことができる。
- 4 総務大臣は、無線局の免許の取消しを受け、その取消しの日から 2 年を経過しない者には、無線局の免許を与えないことができる。

A－3 次の記述は、アマチュア無線局の免許の申請の審査について述べたものである。電波法（第 7 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 総務大臣は、電波法第 6 条（免許の申請）第 1 項の申請書を受理したときは、遅滞なくその申請が次の(1)から(3)までのいずれにも適合しているかどうかを審査しなければならない。
- (1) 工事設計が A に適合すること。
 - (2) 周波数の B が可能であること。
 - (3) (1)及び(2)に掲げるもののほか、総務省令で定める C に合致すること。

	A	B	C
1	電波法第 3 章（無線設備）に定める技術基準	割当て	無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準
2	電波法施行令に定めるところ	割当て	特定無線局の開設の根本的基準
3	電波法施行令に定めるところ	指定の変更	無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準
4	電波法第 3 章（無線設備）に定める技術基準	指定の変更	特定無線局の開設の根本的基準

A－4 無線局の無線設備の変更の工事（総務省令で定める軽微な事項を除く。）に関する次の記述のうち、電波法（第 1 7 条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 免許人は、無線設備の変更の工事をしたときは、遅滞なくその旨を総務大臣に届け出なければならない。
- 2 免許人は、無線設備の変更の工事をしようとするときは、あらかじめその旨を総務大臣に届け出なければならない。
- 3 免許人は、無線設備の変更の工事をしようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。
- 4 免許人は、無線設備の変更の工事をしたときは、その変更について電波法第 2 4 条の 2 （検査等事業者の登録）第 1 項の登録を受けた者が行った点検の結果を記載した書類を総務大臣に提出しなければならない。

A－5 次の記述は、周波数の許容偏差について述べたものである。電波法施行規則（第2条）及び無線設備規則（第5条及び別表第1号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 「周波数の許容偏差」とは、発射によって占有する周波数帯の中央の周波数の割当周波数からの許容することができる最大の偏差又は発射の A の基準周波数からの許容することができる最大の偏差をいい、 B で表す。
- ② 4MHzを超え29.7MHz以下の周波数の電波を使用するアマチュア局の送信設備に使用する電波の周波数の許容偏差は C とする。

	A	B	C
1	搬送周波数	100万分率	100万分の500
2	搬送周波数	100万分率又はヘルツ	100万分の50
3	特性周波数	100万分率	100万分の50
4	特性周波数	100万分率又はヘルツ	100万分の500

A－6 無線設備の安全施設に関する次の記述のうち、電波法（第30条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線設備のうち送信装置は、強制空冷機能その他総務省令で定める機能を有するものでなければならない。
- 2 無線設備には、他の電氣的設備から当該無線設備の機能に障害を受けることがないように、静電誘導作用又は電磁誘導作用による破損を防止するための装置その他総務省令で定める装置を備えなければならない。
- 3 無線設備には、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えることがないように、総務省令で定める施設をしなければならない。
- 4 無線設備の電源回路には、ヒューズ又は自動しゃ断器を装置しなければならない。ただし、負荷電力50ワット以下のものについては、この限りでない。

A－7 次の記述は、送信装置の周波数の安定のための条件について述べたものである。無線設備規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 周波数をその A に維持するため、送信装置は、できる限り B によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。
- ② 移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、實際上起こり得る C によっても周波数をその A に維持するものでなければならない。

	A	B	C
1	占有周波数帯幅の許容値内	電源電圧又は負荷の変化	気圧の変化
2	許容偏差内	電源電圧又は負荷の変化	振動又は衝撃
3	許容偏差内	外囲の温度又は湿度の変化	気圧の変化
4	占有周波数帯幅の許容値内	外囲の温度又は湿度の変化	振動又は衝撃

A－8 次の記述は、送信空中線の型式及び構成について述べたものである。無線設備規則（第20条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 送信空中線の型式及び構成は、次の(1)から(3)までに適合するものでなければならない。
- (1) 空中線の A がなるべく大であること。
- (2) B が十分であること。
- (3) 満足な C が得られること。

	A	B	C
1	風圧荷重強度	整合	電界強度
2	利得及び能率	整合	指向特性
3	風圧荷重強度	耐久性	指向特性
4	利得及び能率	耐久性	電界強度

A－9 次の記述は、アマチュア無線局の免許状に記載された事項の遵守について述べたものである。電波法（第53条、第54条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局を運用する場合においては、 **A**、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- ② 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
 - (1) 免許状に記載されたものの範囲内であること。
 - (2) 通信を行うため **B** であること。
- ③ ①又は②((2)を除く。)の規定に違反して無線局を運用した者は、1年以下の懲役又は **C** に処する。

	A	B	C
1	無線設備の工事設計	確実かつ十分なもの	100万円以下の罰金
2	無線設備の工事設計	必要最小のもの	50万円以下の罰金
3	無線設備の設置場所	確実かつ十分なもの	50万円以下の罰金
4	無線設備の設置場所	必要最小のもの	100万円以下の罰金

A－10 次の記述は、無線局の免許の取消し等について述べたものである。電波法（第76条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、免許人が電波法、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、 **A** 以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命じ、又は期間を定めて **B**、周波数若しくは空中線電力を制限することができる。
- ② 総務大臣は、免許人が正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き **C** 以上休止したときは、その免許を取り消すことができる。

	A	B	C
1	1月	電波の型式	6月
2	1月	運用許容時間	3月
3	3月	運用許容時間	6月
4	3月	電波の型式	3月

A－11 擬似空中線回路の使用に関する次の記述のうち、電波法（第57条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するのはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、電波法第18条（変更検査）の検査に際して運用を必要とするときは、擬似空中線回路を使用しなければならない。
- 2 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するときは、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。
- 3 無線局は、電波を発射しようとするときは、なるべく擬似空中線回路を使用して送信装置が正常に動作することを確認しなければならない。
- 4 無線局は、自局の発射する電波の周波数を測定するときは、擬似空中線回路を使用しなければならない。

A－12 次の記述は、一般通信方法における無線通信の原則について述べたものである。無線局運用規則（第10条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- ① **A** 無線通信は、これを行ってはならない。
- ② 無線通信に使用する用語は、 **B** なければならない。
- ③ 無線通信を行うときは、自局の **C** を付して、その出所を明らかにしなければならない。
- ④ 無線通信は、正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、直ちに訂正しなければならない。

	A	B	C
1	機器の起動直後の	なるべく略符号又は略語を使用し	識別信号
2	必要のない	なるべく略符号又は略語を使用し	識別信号に送信場所の地名
3	必要のない	できる限り簡潔で	識別信号
4	機器の起動直後の	できる限り簡潔で	識別信号に送信場所の地名

A－13 次の記述は、モールス無線通信における通報の送信の終了及び通信の終了について述べたものである。無線局運用規則（第12条、第13条、第36条及び第38条並びに別表第1号及び別表第2号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な略符号を表すモールス符号の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 通報の送信を終了し、他に送信すべき通報がないことを通知しようとするときは、送信した通報に続いて次の(1)及び(2)に掲げる事項を順次送信するものとする。
- (1) **A**
- (2) **K**
- ② 通信が終了したときは、「 **B**」を送信するものとする。ただし、海上移動業務以外の業務においては、これを省略することができる。

	A			B		
1	－・	・・	・－・・	・・・－・－		
2	－・	・・	・－・・	・－・		
3	・－－・	・・	・	・・・－・－		
4	・－－・	・・	・	・－・		

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－14 次のモールス符号の組合せのうち、「こちらは、他の周波数に変更して伝送しましょうか。」を示すQ符号及び問符を表したものはどれか。無線局運用規則（第12条及び第13条並びに別表第1号及び別表第2号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

1	－－・－	・－・	・・－	・・－－・・
2	－－・－	・・	－・・・	－・・・
3	－－・－	・－・	－・・・	－・・・
4	－－・－	・・	－・－－	・・－－・・

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－15 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せのうち、無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、その組合せが適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

	字句	モールス符号									
1	COLUMNS	－・－・	－－－	・－・・・	・・－	－・	－－	・・			
2	PROVIDE	・－－・	・－・	－－－	－・・・	・・	・・	・－	・		
3	GUIDANCE	－－・	・・－	・・	－・・・	・－	－・	－・－・	・		
4	EVALUATE	・	・・	・－	・－	・－	・－	－	・		

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－16 次のモールス符号の組合せのうち、**CGXQVZUB82**を表したものはどれか。無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

1	－・－・	－－・	－・・・	－－・－	・・	・－	－－	・・	・・	・－	・・
2	－・－・	－－・	－・・・	－－・－	・－	・－	・・	・・	・－	－－	・・
3	－・－・	－－・	－・・・	－－・－	・・	・－	・・	・・	・－	－－	・・
4	－・－・	－－・	－・・・	－－・－	・・	・－	・・	・－	・－	・・	・・

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－17 無線従事者の免許の取消しに関する次の記述のうち、電波法（第79条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、無線従事者が日本の国籍を失ったときは、その免許を取り消さなければならない。
- 2 総務大臣は、無線従事者が不正な手段により免許を受けたときは、その免許を取り消すことができる。
- 3 総務大臣は、無線従事者が5年以上無線設備の操作を行わなかったときは、その免許を取り消すことができる。
- 4 総務大臣は、無線従事者が刑法に規定する罪を犯し、罰金以上の刑に処せられたときは、その免許を取り消さなければならない。

A－18 次の記述は、総務大臣が無線局に対して行うことができる処分について述べたものである。電波法（第72条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、無線局の発射する電波の質が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して **A** を命ずることができる。
- ② 総務大臣は、①の命令を受けた無線局からその発射する電波の質が電波法第28条の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたときは、 **B** させなければならない。
- ③ 総務大臣は、②の規定により発射する電波の質が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合しているときは、直ちに①の停止を解除しなければならない。

A	B
1 臨時に電波の発射の停止	登録検査等事業者を無線局に派遣し、その無線設備を検査
2 臨時に電波の発射の停止	その無線局に電波を試験的に発射
3 期間を定めて運用の停止	その無線局に電波を試験的に発射
4 期間を定めて運用の停止	登録検査等事業者を無線局に派遣し、その無線設備を検査

A－19 次の記述は、無線通信を妨害した者に対する罰則について述べたものである。電波法（第108条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 電気通信業務又は放送の業務の用に供する無線局の無線設備又は人命若しくは財産の保護、治安の維持、気象業務、電気事業に係る電気の供給の業務若しくは鉄道事業に係る列車の運行の業務の用に供する無線設備を損壊し、又は **A** 無線通信を妨害した者は **B** に処する。
- ② ①の未遂罪は、罰する。

A	B
1 これに物品を接触し、その他その無線設備の機能に障害を与えて	3年以下の懲役又は150万円以下の罰金
2 電磁的方法により、これを操作する権限を不当に侵害して	3年以下の懲役又は150万円以下の罰金
3 これに物品を接触し、その他その無線設備の機能に障害を与えて	5年以下の懲役又は250万円以下の罰金
4 電磁的方法により、これを操作する権限を不当に侵害して	5年以下の懲役又は250万円以下の罰金

A－20 総務大臣への報告に関する次の記述のうち、電波法（第80条及び第81条）の規定に照らし、これらの規定の定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の免許人は、電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信の訓練のための通信を行ったときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 2 総務大臣は、無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めるときは、免許人に対し、無線局に関し報告を求めることができる。
- 3 無線局の免許人は、電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 4 無線局の免許人は、非常通信を行ったときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。

A－21 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局がとるべき措置に関する次の記述のうち、無線通信規則（第15条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局は、その旨を違反した局の属する国の主管庁に報告する。
- 2 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局は、その旨を国際電気通信連合に報告する。
- 3 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局は、その旨をその局の属する国の主管庁に報告する。
- 4 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局は、その旨を違反した局に連絡する。

A－22 次の記述は、無線局からの混信を避けるための措置について述べたものである。無線通信規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 混信を避けるために、送信局の A 及び、業務の性質上可能な場合には、受信局の A は、特に注意して選定しなければならない。
- ② 混信を避けるために、不要な方向への輻射及び不要な方向からの受信は、業務の性質上可能な場合には、 B の C をできる限り利用して、最小にしなければならない。

A	B	C
1 無線設備	送信設備及び受信設備	利点
2 無線設備	指向性のアンテナ	電気的特性
3 位置	指向性のアンテナ	利点
4 位置	送信設備及び受信設備	電気的特性

A－23 次の記述は、許可書について述べたものである。無線通信規則（第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 送信局は、その属する国の政府が適当な様式で、かつ、無線通信規則に従って発給する許可書がなければ、個人又はいかなる団体においても、 A ことができない（無線通信規則に定める例外を除く。）。
- ② 許可書を有する者は、国際電気通信連合憲章及び国際電気通信連合条約の関連規定に従い、 B を守ることを要する。

A	B
1 無線設備を所有する	無線通信の規律
2 設置し、又は運用する	電気通信の秘密
3 無線設備を所有する	電気通信の秘密
4 設置し、又は運用する	無線通信の規律

A－24 局の技術特性に関する次の記述のうち、無線通信規則（第3条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 発射の周波数帯幅は、スペクトルを最も効率的に使用し得るようなものでなければならない。このためには、一般的には、周波数帯幅を技術の現状及び業務の性質によって可能な最小の値に維持することが必要である。
- 2 局において使用する装置は、周波数スペクトルを最も効率的に使用することが可能となる信号処理方式として、スペクトル拡散方式を使用しなければならない。
- 3 局において使用する装置の選択及び動作並びにそのすべての発射は、無線通信規則に適合しなければならない。
- 4 減幅電波（B電波）の発射は、すべての局に対して禁止する。

B－1 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示したものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、電波の型式の記号表示と電波の型式の内容が適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

区 分	電波の型式の記号	電 波 の 型 式		
		主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
ア	C 3 F	振幅変調であって残留側波帯	アナログ信号である単一チャネルのもの	ファクシミリ
イ	D 7 D	同時に、又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの	デジタル信号である2以上のチャネルのもの	テレビジョン（映像に限る。）
ウ	F 2 A	角度変調であって周波数変調	アナログ信号である2以上のチャネルのもの	電信であって聴覚受信を目的とするもの
エ	G 1 B	角度変調であって位相変調	デジタル信号である単一チャネルのものであって変調のための副搬送波を使用しないもの	電信であって自動受信を目的とするもの
オ	H 3 E	振幅変調であって全搬送波による単側波帯	アナログ信号である単一チャネルのもの	電話（音響の放送を含む。）

B－2 無線局の免許状及び免許状の訂正に関する次の記述のうち、電波法（第14条）及び無線局免許手続規則（第22条）の規定に照らし、これらの規定に適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 総務大臣は、免許を与えたときは、免許状を交付する。
- イ 免許人から免許状の訂正の申請があった場合において、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下ウ及びエにおいて同じ。）は、新たな免許状の交付による訂正を行うことがある。
- ウ 免許人は、氏名又は住所に変更を生じたときは、免許状に記載された氏名又は住所を訂正し、その写しにこれらの変更の事実を証する書類を添えて総務大臣又は総合通信局長に届け出るものとする。
- エ 総務大臣又は総合通信局長は、免許人からの免許状の訂正の申請による場合のほか、職権により免許状の訂正を行うことがある。
- オ 免許人は、新たな免許状の交付による訂正を受けたときは、10日以内に旧免許状を返さなければならない。

B－3 次の記述は、無線通信（注）の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第3項の通信であるものを除く。

ア 法律に別段の定めがある場合を除くほか、 イ の相手方に対して行われる無線通信を傍受してその ウ 若しくは内容を エ 、又はこれを オ はならない。

- | | | | | |
|--------|-------|-------|-------|------------|
| 1 何人も | 2 利用者 | 3 漏らし | 4 特定 | 5 他人の用に供して |
| 6 我が国の | 7 存在 | 8 公表し | 9 不特定 | 10 窃用して |

B－4 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せのうち、無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、その組合せが適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

字句	モールス符号
ア DARTFORD	－．． ．－ ．－． ー ．．－． ー－ ．－． ー．．
イ THURLOCK	ー ．．．． ．．－ ．－．． ．－． ー－ ー．－． ー．．
ウ EDGEWARE	． ー．． ー－． ． ．－ ー ー．． ．
エ CHESHUNT	ー．－． ．．．． ． ． ．．．． ．．－ ー． ー
オ GREATARM	ー－． ．－． ． ．－ ー ．－ ．－． ー－

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

B－5 次の記述は、免許等を要しない無線局（注）に対する監督について述べたものである。電波法（第82条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

注 電波法第4条（無線局の開設）第1号から第3号までに掲げる無線局をいう。

総務大臣は、免許等を要しない無線局の無線設備の発する電波が ア に イ 障害を与えるときは、その設備の ウ 又は占有者に対し、その障害を エ するために必要な措置をとるべきことを オ ことができる。

- | | | | | |
|-------------------|------------|--------|-------|-------|
| 1 重要無線通信を行う無線局の運用 | 2 有害な | 3 運用者 | 4 所有者 | 5 防止 |
| 6 他の無線設備の機能 | 7 継続的かつ重大な | 8 勧告する | 9 命ずる | 10 除去 |

B－6 局の識別に関する次の記述のうち、無線通信規則（第19条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 虚偽の又はまぎらわしい識別表示を使用する伝送はすべて禁止する。
- イ アマチュア業務においては、すべての伝送は、識別信号を伴うものとする。
- ウ アマチュア業務においては、可能な限り、識別信号は自動的に伝送するものとする。
- エ アマチュア局は、特別取決めにより国際符字列に基づかない識別信号を持つことができる。
- オ すべての伝送は、識別信号その他の手段によって識別され得るものでなければならない。しかしながら、技術の現状では、一部の無線方式（例えば、無線測位、無線中継システム及び宇宙通信システム）については、識別信号の伝送が必ずしも可能ではないことを認める。